

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	32-1
PDCA	主要事業名	地域スポーツ・文化芸術活動支援事業	部課名	教育部生涯学習課 教育部スポーツ課	担当 内線	邑上、石川 23-7341、422	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 2 - 2 単位施策： 文化の振興と継承 総合計画： 3 - 2 - 2 単位施策： スポーツ 全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 8 年度 全体事業費等： 35,267 千円						
	会計		一般会計		歳出科目： 09.05.01.03.50		
	事業概要等	事業概要： 生徒の受入先となる団体の体制整備等に要する費用に対し補助金を交付する。補助期間を令和6年度～8年度と定め、可能な限りの生徒の受入体制を構築する。					
		事業目的： 生徒が引き続きスポーツや文化芸術活動を実施できるよう、受入先となる団体の受入体制整備と持続可能な運営体制の構築を図る。					
		事業内容： 半田市の新たな部活動ガイドラインの施行に伴い、令和6年9月以降の土日祝日の中学校部活動を廃止するため、生徒が地域でスポーツ・文化芸術活動を継続していける環境を構築することなどを目的とした受入先団体の体制整備に要する費用の補助を実施する。					
		問題点・課題等： 改革後に引き続き土日祝日の活動を継続する意向を示している生徒が約半数のため、後年度においてスポーツ離れ及び文化活動離れが危惧される。					
	予算額		主要事業とする理由				
	15,026 千円		国が進める中学校部活動の地域移行・連携を実現するために、受入先となる民間団体等と連携し、生徒が安心してスポーツ・文化芸術活動が実施できる体制を整備するため。				
	財源内訳		得られる成果				
	市費 15,026 千円		生徒が引き続きスポーツや文化芸術活動が実施できる体制を構築することで、受入先団体の運営体制強化が図られるとともに、地域のスポーツ・文化芸術活動の活性化につながる。				
国費 0 千円		目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円							
その他 0 千円		生徒の受入先となる団体の持続可能な受入及び運営体制が構築されている状態					
D 得られた成果と実績値	決算額		得られた成果				
	11,170 千円		生徒の受入先となる団体に対し、複数年に渡る事業計画の策定支援を実施する中において、これまで以上に密接に連携を図ったことに伴い、受入及び運営体制の安定化を実現した。				
			成果指標				
			生徒の受入先となる団体の持続可能な受入及び運営体制が構築されている状態				
C 課題の整理	事業の評価・課題		B 生徒受入団体の整備において、「部活動改革」と称し、半田市独自の手法による改革を進めた結果、一定の受入体制を構築したことは、国が示す「地域の実情に応じた段階的な体制整備」を実現できたと評価できる。今後は、より持続可能な運営体制の構築を目指し、引き続き、受入団体との連携が重要となる。				
A 課題の解決に向けた今後の事業の方向性	今後の事業の方向性		改善推進 半田市独自の手法による改革を進めることができたが、各地区の総合型地域スポーツクラブの運営体制等は、各地区の特色を活かしたものであるため、今後は、地区毎に応じた改革が重要となるため、これまで連携してきた団体に加え、PTAや保護者等も交えて、様々な改革方法を検討・実施していく必要がある。				
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ある			
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない					

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	32-2	
PDCA	主要事業名	どこでもスポーツ推進事業	部課名	教育部スポーツ課	担当 内線	石川 422	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 2 - 2 単位施策： スポーツ					目標項目（予算計上時に作成）	
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 1,657 千円						
	会計 一般会計 歳出科目： 09.06.02.02.50						
	事業概要等	事業概要： アーバンスポーツの中で集客力が高い「3×3（バスケ）」のスポーツイベントを開催する。					
		事業目的： 市がイベントを実施し集客性を示すことで、民間団体主催のスポーツイベント開催につなげる。					
		事業内容： スポーツ推進計画の基本理念である【どこでもスポーツが親しめるように】の内、「場所を選ばないスポーツを推進します。」について、推進が図られていないため、公共施設の空きスペースを活用し、スポーツイベントを開催することで、スポーツを「見る」「触れる」機会を創出し、どこでもスポーツの推進を図る。					
		問題点・課題等： スポーツ施設以外でスポーツを実施することについて、市内団体において実施経験が無いことで、自ら企画・運営を行うまでに時間を要す可能性がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	1,657 千円	スポーツ推進計画の基本理念の推進を図りつつ、基本施策として後年度に開催を検討している新たな大規模スポーツイベントを見据え、実施に向けた課題等を事前に把握するため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	市内で実施するスポーツイベントの集客力を把握することで、民間団体主催のイベント開催が期待できる。また、公共施設の新たな活用方法を見出すことができる。					
	国費						
	0 千円						
	県費						
	0 千円						
	その他						
	1,657 千円						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					主要施策の成果報告書で活用
	1,651 千円	これまでになかった場所及び様々なジャンルと複合的に開催することで、大いに盛り上がる新たなスポーツイベントを実施することができた。その結果、はんだふれあい産業まつりにおいて、半田市バスケットボール協会主催による開催につなげることができた。					
	成果指標				令和6年度	単位	
	スポーツイベントに対する参加者満足度		実績値	93.4	%		
			目標値	80.0	%		
C 課題の整理	事業の評価・課題	A					
	実施初年度に民間団体主催のイベント開催につなげることができたのは大いに評価できる。引き続き、様々なスポーツにおいて、既存の枠組みに囚われない新たな実施方法を模索しつつ、誰もが楽しめるスポーツイベントの企画・運営を実施していき、さらに民間団体主催のイベント開催を目指す必要がある。						
A 課題の解決の方向性	今後の事業の方向性	現状維持					
	他課が実施する既存イベントに対し、スポーツを通じた新たな参加方法の提案・実施を通じ、メジャースポーツだけでなく、マイナースポーツの普及も図る。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	32-3
PDCA	主要事業名	大学地域連携スポーツ推進事業	部課名	教育部スポーツ課	担当 内線		石川 422	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 2 - 2 単位施策： スポーツ 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 8 年度 全体事業費等： 6,608 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.06.02.06.50							
	事業概要等	事業概要： 大学生や大学教員が地域スポーツの現場に入ることによって、地域の人々と共に地域スポーツの課題等の解決を目指す。						
		事業目的： 総合型地域スポーツクラブのウィークポイントをケアし、安定的な運営の実現を図るとともに指導者不足の解消を目指す。						
		事業内容： 総合型地域スポーツクラブ運営サポート等研究委託、指導者等派遣委託を実施する。						
		問題点・ 実施に向けて、大学及び総合型地域スポーツクラブとの連携・調整を綿密に課題等： 実施し、意思統一を図る必要がある。						
	予算額 1,352 千円	主要事業とする理由						
	財源内訳	大学との連携により地域スポーツを推進していく中で、地域スポーツの礎となっている総合型地域スポーツクラブの健全な運営を促進し、地域課題の解決を目指すため。						
	市費 1,352 千円	得られる成果						
	国費 0 千円	総合型地域スポーツクラブのあり方や健全な運営に関する研究や、講習会を行うことにより、安定的な運営を実現できる。部活動改革により生じる課題等に対しても相談体制を確保できる。						
	県費 0 千円	目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
その他 0 千円	総合型地域スポーツクラブ会員数	実績値	7,364	7,349	—	人		
		目標値	8,000	8,000	8,000	人		
		実績値						
		目標値						
D 実績値	決算額 1,351 千円	得られた成果						
		総合型地域スポーツクラブの財政及び運営基盤の強化をテーマに複数年に渡り、勉強会の開催等を実施してきたことにより、令和6年中に1団体の法人化の実現を図ることができた。						
		成果指標		令和6年度		単位		
		総合型地域スポーツクラブ会員数	実績値	7,142	人			
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 運営サポート等研究の委託では、令和6年9月から施行された部活動改革に合わせ、生徒の受入体制の拡張検討や年会費及び月謝等の増額について検討を進めるとともに、令和7年度以降に法人化取得を目指す団体もあり、更なる財政及び運営基盤の強化を図ることができた。 指導者等派遣委託では、派遣先のチームと学生の日程調整の課題が浮き彫りとなった結果、前年度と比較し派遣日数の増加にはつながらなかった。						
		改善推進						
		今後の事業の方向性 部活動改革を始めとするスポーツ環境の変化に合わせ、安定したスポーツ機会の提供と質の確保を目的に、引き続き総合型地域スポーツクラブの財政及び運営基盤の強化を図るサポートを実施しつつ、チームと学生の日程調整の課題解決を進めていく。						
		観点別評価	必要性		有効性		効率性	
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献		大きい	⑦コスト削減余地	ない			
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地		ある					
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無		ない	⑧受益者負担適正化余地	ない			

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	32-4
PDCA	主要事業名	新総合体育館建設事業	部課名	教育部スポーツ課	担当	石川
					内線	422

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 2 - 2 単位施策： スポーツ				
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 8 年度 全体事業費等： 70,499 千円				
	会計 一般会計 歳出科目： 09.06.04.02.51				
	事業概要等	事業概要： 現体育館はS60.11に地域文化広場を構成する施設として、空の科学館との複合施設として建設されたが、近代体育館に求められる「するスポーツ」及び「見るスポーツ」の水準を大きく下回る施設となっていることから、新たに総合体育館を建設する。			
		事業目的： 利用者のニーズを把握しつつ、快適なスポーツ環境が提供できる総合体育館を新設する。			
		事業内容： 新総合体育館建設へ向け利用者等へのヒアリングなどを実施し、基本構想及び基本計画の策定を行います。			
		問題点・課題等： 新総合体育館を建設する際に、従来方式による建設・運営だけではなく、PPP/PFI手法の導入を視野に入れつつ事業を進める必要がある。			
	予算額	主要事業とする理由			
	13,112 千円	現体育館の施設利用状況は飽和状態にあるが、空調設備が無いなど施設水準において快適なスポーツ環境の提供ができていないため。			
	財源内訳	得られる成果			
	市費	総合体育館を新設することで、利用者に快適な環境を提供し、更なる利用者の増加を図ることで、スポーツ実施率向上や生涯スポーツ社会の実現を推進する。			
	13,112 千円	目標値や目指すべき状態			
	国費	快適な環境が提供できる新総合体育館を建設する。			
	0 千円				
	県費				
	0 千円				
	その他				
	0 千円				

D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果			
	12,925 千円	現体育館の利用者及びスポーツ団体、他団体体育館等の運営実績のある業者などに対し、ワークショップやヒアリングを実施し、様々な意見を反映させた新総合体育館の基本コンセプト等をまとめた基本構想（案）を策定することができた。			
C 課題の整理	事業の評価・課題	成果指標			
		快適な環境が提供できる新総合体育館を建設する。			
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持			
		新総合体育館の建設地となった半田運動公園全体のより良い利用環境の提供につながるよう、多様な官民連携手法の検討を進める。			
	観点別評価	必要性		有効性	
		①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 大きい	
		②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ない	
		③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない	
				⑦コスト削減余地 ない	
				⑧受益者負担適正化余地 ない	

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	32-5
PDCA	主要事業名	半田福祉ふれあいプール 計画的改修事業		部課名	教育部スポーツ課	担当	伊藤	
							内線	27-6663
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 2 - 2 単位施策： スポーツ							
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 7 年度 全体事業費等： 296,720 千円							
	会計 一般		歳出科目： 09.06.04.02.57					
	事業概要等	事業概要： 各ろ過機、給水ポンプなど温水プールとして必要装置の改修を行う。						
		事業目的： 半田福祉ふれあいプールの老朽化した施設・設備の改修を行い、設備の適切な管理を行う。						
		事業内容： 半田福祉ふれあいプールは経年劣化が進んでおり、今後、実施される予定の小学校水泳授業指導補助委託事業に対応できるよう、施設等の改修を行い継続的に使用できるようにする。温水プールとして必要装置の改修し、小学校水泳授業指導補助委託事業を確実に実施できるようにする。						
		問題点・課題等： 劣化が激しいため、優先順に改修工事を行う必要がある。						
	予算額	主要事業とする理由						
	106,480 千円	小学校水泳授業指導補助委託事業に対応するため、指定管理業者と連携し安心安全なプールの環境を整備するため。						
	財源内訳	得られる成果						
市費 106,480 千円	プールの機器の交換修理は、故障してから修理する場合、原因特定、機器の作成を経てから、工事を行うため、その間プールを閉鎖する必要がある。事前に改修計画を立て、故障が懸念される箇所を修繕することにより、安心安全に利用することができる。また、小学校水泳授業指導補助委託事業の条件を反映した運営をすることができる。							
国費 0 千円								
県費 0 千円								
その他 0 千円	目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	半田福祉ふれあいプール利用者数	実績値	93,112	95,866	—	人		
		目標値	140,000	100,000	94,000	人		
		実績値						
		目標値						
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果						
	106,205 千円	当初計画したプール機器の交換修理を予定通り実施することでできた。これにより、機器の突発的な故障の発生が軽減され、利用者が安心してプールを利用できる、また小学校水泳授業についても、カリキュラム通り実施できる環境を整えることができた。						
		成果指標				令和6年度	単位	
		半田福祉ふれあいプール利用者数	実績値	92,351	人			
		目標値	94,000	人				
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 機器の交換修理を行う場合、施設を閉館する必要があるが、利用できない期間を短縮するために毎年行っている換水作業を交換修理期間中に同時に行ったり、安心・安全な施設とするために長期閉館を利用して、普段はできない施設の清掃・備品の整理等を行ったりすることで、改修終了後も引き続き快適にご利用いただけるように努めた。ただし、年度目標として掲げた値を達成することはできなかった。これまでも、利用者の増加を図るため、各種教室の開催、クリスマスなど季節に合わせたイベントを開催してきたが、さらなる利用者獲得に向け、これらの情報を多くの方に届けられるような工夫をする必要がある。						
A 課題の方向性 後課題の方向性	今後の事業の方向性	改善推進 令和6年度に始めたボイラー、ろ過機、ポンプ等の機器の改修は8年度でほぼ完了する見込みのため、今後は建物本体の劣化状況の調査および修繕計画の策定などに取り組むことで、引き続き、安心・安全にご利用いただける施設を目指す。						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

教育部スポーツ課

教育部長 森田 知幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
32-1	地域スポーツ・文化芸術活動支援事業	B	生徒受入団体の整備において、「部活動改革」と称し、半田市独自の手法による改革を進めた結果、一定の受入体制を構築したことは、国が示す「地域の実情に応じた段階的な体制整備」を実現できたと評価できる。今後は、より持続可能な運営体制の構築を目指し、引き続き、受入団体との連携が重要となる。	改善推進	半田市独自の手法による改革を進めることができたが、各地区の総合型地域スポーツクラブの運営体制等は、各地区の特色を活かしたものであるため、今後は、地区毎に応じた改革が重要となるため、これまで連携してきた団体に加え、PTAや保護者等も交えて、様々な改革方法を検討・実施していく必要がある。
32-2	どこでもスポーツ推進事業	A	実施初年度に民間団体主催のイベント開催につなげることができたのは大いに評価できる。引き続き、様々なスポーツにおいて、既存の枠組みに囚われない新たな実施方法を模索しつつ、誰もが楽しめるスポーツイベントの企画・運営を実施していき、さらに民間団体主催のイベント開催を目指す。	現状維持	他課が実施する既存イベントに対し、スポーツを通じた新たな参加方法の提案・実施を通じ、メジャースポーツだけでなく、マイナースポーツの普及も図る。
32-3	大学地域連携スポーツ推進事業	C	運営サポート等研究の委託では、令和6年9月から施行された部活動改革に合わせ、生徒の受入体制の拡張検討や年会費及び月謝等の増額について検討を進めるとともに、令和7年度以降に法人化取得を目指す団体もあり、更なる財政及び運営基盤の強化を図ることができた。 指導者等派遣委託では、派遣先のチームと学生の日程調整の課題が浮き彫りとなった結果、前年度と比較し派遣日数の増加にはつながらなかった。	改善推進	部活動改革を始めとするスポーツ環境の変化に合わせ、安定したスポーツ機会の提供と質の確保を目的に、引き続き総合型地域スポーツクラブの財政及び運営基盤の強化を図るサポートを実施しつつ、チームと学生の日程調整の課題解決を進めていく。
32-4	新総合体育館建設事業	C	多角的な視点を用いた建設候補地の選定や、当市が抱えるスポーツにおける課題等を踏まえ、多くの関係団体とのヒアリングを実施したことにより、他の体育館における課題や改善点を把握し、基本構想(案)及び後年度に作成する基本計画の策定する上での、情報収集を図ることができた。このことにより、利用者及び関係団体のニーズを概ね反映した基本構想(案)を策定することができた。	現状維持	新総合体育館の建設地となった半田運動公園全体により良い利用環境の提供につながるよう、多様な官民連携手法の検討を進める。
32-5	半田福祉ふれあいプール計画的改修事業	C	機器の交換修理を行う場合、施設を閉館する必要があるが、利用できない期間を短縮するために毎年行っている換水作業を交換修理期間中に同時に行ったり、安心・安全な施設とするために長期閉館を利用して、普段はできない施設の清掃・備品の整理等を行ったりすることで、改修終了後も引き続き快適にご利用いただけるように努めた。ただし、年度目標として掲げた値を達成することはできなかった。これまでも、利用者の増加を図るため、各種教室の開催、クリスマスなど季節に合わせたイベントを開催してきたが、さらなる利用者獲得に向け、これらの情報を多くの方に届けられるような工夫をする必要がある。	改善推進	令和6年度に始めたボイラー、ろ過機、ポンプ等の機器の改修は8年度でほぼ完了する見込みのため、今後は建物本体の劣化状況の調査および修繕計画の策定などに取り組むことで、引き続き、安心・安全にご利用いただける施設を目指す。

課等長	1 次評価（令和 6 年度の総括評価）
C	部活動改革など、社会情勢やスポーツを取り巻く状況が変化する中においても、既存の枠組みや考え方にとらわれず、時々の状況等に応じた方法を考えながら各事業に取り組めた。 ふれあいプールの計画的改修事業においては、他の工事の内容及びスケジュールを事前に把握し、閉鎖期間を短縮したことは、利用者に安定したスポーツ環境の提供を図り、またスポーツ振興を目的としたソフト面では、市が手本となる新たな実施方法を示し、民間団体主催のスポーツイベントの開催につなげたことは大いに評価できる。 新総合体育館の建設事業については、多様な官民連携手法及び他団体事例の研究に取り組み、半田市として新たな公共施設整備手法の導入可能性の拡大を図ることができた。
部等長	2 次評価（令和 6 年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）
C	ソフト及びハード面において、引き続き半田市スポーツ推進計画の基本理念である「だれでも、いつでも、どこでも、いつまでも」気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ環境の提供を念頭に各事業を実施すること。 新総合体育館建設事業においては、新たな手法対する事例研究等については評価できるものの、関係団体との合意形成については、これまで以上に情報共有を図り、事業に遅滞が生じないように進めること。